

# 第1期中期計画総括（重点施策・土台となる取組）（案） 及び新たな重点施策（案）について

# 1. 第1期中期計画の重点施策総括（案）

## 第1期中期計画の重点施策

### 重点1 WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心

#### ■ 重点施策の方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活をはじめ、市内産業や観光などあらゆる分野で新しい生活様式の広がりや価値観の変化など、社会全体に様々な影響をもたらしています。このような中においても、徹底した感染防止対策のもと、経済の回復、市民生活の支援に継続して取り組んでいくとともに、社会情勢の変化を的確に捉える中で、あらゆる状況下においても市民生活の安全・安心を重要課題に捉え、WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心なまちを目指します。

#### ■ 重点施策の目標達成状況を確認するための主なKPI

			実績				
No	指標名(単位)	基準(R2)	R3	R4	R5	R6	目標(R7)
1	新型コロナウイルス感染症にかかる事業者への意識調査	—	—	—	—	—	—
2	観光客の満足度(飲食・お土産・標識・交通など)(%)	55.0～93.0(H28)	—	64.4～94.5(5項目で目標達成)	—	59.1～95.0(4項目で目標達成)	全11項目が85.0以上
3	マイナンバーカードの普及率(%)	27.4	41.8	66.7	77.3	85.8	100
4	町内会・自治会への防火啓発(回)	737(R1)	262	495	433	495	800
5	自主防災組織の組織率(%)	74.7	75.2	75.4	76.2	76.2	85.0

#### ■ KPI達成状況に関する分析

新型コロナウイルス感染症の影響等により、地域のつながりの希薄化が進み、町内会や自治会等の地域コミュニティの在り方が大きく変化しており、町内会等の活動に依存するNo.4や5など一部のKPIの達成は難しい状況にある。また、No.2に関して、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限などから、観光客数は一時的に大きく落ち込んだものの、現在は観光入込客数が過去最多を記録する一方で、外国人観光客の急増により、インバウンドやオーバートーリズムへの対応といった新たな課題が顕在化するなど、観光客の満足度の向上には、受入環境の整備等ニーズの変化に柔軟に対応した施策の展開が重要である。

## ■ 第1期中期計画期間(令和4年度～7年度)の主な取組

### 【感染拡大防止の徹底】

- ・ 事業者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を支援
- ・ 市民の安全・安心を確保するためのワクチン接種や感染予防・防止対策

### 【コロナを乗り越え躍動する社会への支援】

- ・ 事業者等の経営改善等を支援
- ・ 紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト関連事業(NHK大河ドラマ「光る君へ」を契機に各種取組を展開)

### 【市民の命を守る安全・安心の確保】

- ・ 災害備蓄用品の充実や同報系防災行政無線の整備着手による災害対応力の強化
- ・ 自主防災組織の育成や災害時地域タイムライン作成等の支援による地域防災力の向上
- ・ ながら防犯の実施や各小学校区への防犯カメラの設置による地域防犯力の向上
- ・ 京都府南部消防指令センターの共同運用に向けた取組
- ・ エコ・アクション・ポイント等の推進による、市民・事業者・行政が一体となった地球温暖化対策の推進

## ■ 評価及び課題

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、市民・事業者への支援として、感染防止対策への支援やワクチン接種、給付金・協力金の給付、事業継承への支援など、市民の命と財産を守る取組を最優先に実施した。

また、頻発化・激甚化する自然災害への対応として、水道・道路などのインフラ整備、ながら防犯や防犯カメラの設置などの防犯対策や脱炭素社会に向けた地球温暖化対策を実施するとともに、安心して観光ができる環境整備など、様々な取組を着実に実施してきたことから、市民アンケートにおける満足度や定住意向や愛着に関する設問で、4年前と比較し良好な結果につながったと考えている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、地域のつながりの希薄化が進行するなど、積極的に取り組んではいるものの、成果として現れにくいものもあった。

## ■ 今後の展望

激甚化・頻発化する自然災害への対応として計画的なインフラ整備や防災備蓄品の拡充・運営体制の構築、地域コミュニティの活性化による地域防災・防犯の取組を推進するなど、今後においても災害に強いまちづくりを進めていく必要がある。

重点2 みんなでつくる子育て・子育てにやさしい地域共生社会

重点施策の方向性

一人ひとりの子どもの特性や状況などに応じた切れ目のないきめ細やかな支援や教育環境を充実させるとともに、地域社会全体で子育てにやさしい、子どもを応援するまちをつくること、すべての人にとってもやさしいまちづくりにつながることから、人や地域などの多様な主体がつながり、地域や社会で支えあう子育て・子育てにやさしいまちづくりを進めます。

重点施策の目標達成状況を確認するための主なKPI

				実績				
No	指標名(単位)		基準(R2)	R3	R4	R5	R6	目標(R7)
1	子育ての環境や支援への満足度(%)	未就学児の保護者	30.0(H30)	—	—	23.0	—	40.0(R5)
		小学生の保護者	22.6(H30)	—	—	20.4	—	30.0(R5)
2	子育てをする上で気軽に相談できる人や場所がある(ある)割合(保護者の割合)(%)	就学前児童の保護者	92.4(H30)	—	—	90.8	—	95.0(R5)
		小学生の保護者	87.9(H30)	—	—	85.6	—	90.0(R5)
3	全国学力・学習状況調査(国語・算数(数学)におけるD層・C層の割合)(%) ※目標は各年度の全国平均	小学6年生	16.3～26.4(R3)	16.3～26.4	23.3～26.2	17.7～33.0	17.5～27.9	19.6～27.7(R6)
		中学3年生	21.1～33.2(R3)	21.1～33.2	20.1～25.0	18.0～33.8	20.4～26.7	18.9～26.4(R6)
4	学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う割合(%)	小学6年生	94.1(R3)	94.1	96.0	94.0	89.3	100.0
		中学3年生	93.6(R3)	93.6	91.2	90.7	91.2	100.0
5	地域コミュニティ活性化意見交換会の実施(団体)		70	78	88	120	134	261
6	生涯学習講座の参加者数(人)		11,252(R1)	5,978	8,943	10,441	11,364	12,000

KPI達成状況に関する分析

子育てにやさしいまちの実現に向け、地域で子育てを支える仕組みづくりや風土づくりを進めており、令和7年度から子育てにやさしいまち実現プロジェクトを全市展開しているところであるが、市内全域で子育ての満足度が高まるまで一定の時間を要すると考えている。また、宇治西小倉学園や給食センターの整備着手など、学校教育環境の充実に向けた取組も進めているところであるが、市民の実感として効果が現れるまで時間を要すると考えている。

## ■ 第1期中期計画期間(令和4年度～7年度)の主な取組

### 【子育てにやさしいまちづくり】

- ・ 子育てにやさしいまち実現プロジェクト関連事業(R7年度より全市展開)
- ・ 障害のある子どもや医療的ケアが必要な子どもの受入体制の構築を推進

### 【子どもが育つ環境づくり】

- ・ 乳幼児教育・保育支援センターを開設(R7.4)
- ・ 宇治西小倉学園(西小倉地域の小中一貫校)や給食センターの整備に着手
- ・ 不登校児童生徒等の多様な子どもの居場所づくり

### 【誰もが住みやすい共生社会】

- ・ 中宇治地域市民協働推進拠点の整備に向け、基本ビジョン・整備構想を策定
- ・ 健康アプリを活用した運動習慣の動機付け等の健康増進の取組
- ・ 宇治市障害者・高齢者権利擁護センターを開設(R6.10)
- ・ 市庁舎において障害者アートの展示
- ・ 交通不便地における実証運行の実施等、市民の移動しやすい環境整備を推進

## ■ 評価及び課題

妊娠から出産、子育てまでの切れ目のないサポート体制の強化や、「子育てにやさしいまち実現プロジェクト」の全市展開など、地域で子育てを支える仕組みづくりに取り組むことで、子育て・子育てにやさしい地域づくりの機運を醸成することができた。また、乳幼児期の教育・保育の充実や、小学校教育との円滑な接続、小中一貫教育の推進など、教育環境の充実に向けて部局横断的な取組を展開し、子どもが安心して育つ環境づくりを構築することができたほか、生涯にわたって誰もが健康に安心して生活できる健康長寿社会の実現を目指した取組を進めることができた。

一方で、宇治市の出生数は依然として減少傾向にあり、令和5年度には年間1,000人を下回るなど、少子化の歯止めには至っていない。また、若年層を中心とした転出超過も続いており、人口構造の面では依然として厳しい状況が続いている。

## ■ 今後の展望

第1期中期計画で進めてきた取組を着実に継続するとともに、施策の成果を市民の実感として結びつけていくことが重要である。市民が安心して豊かに暮らせるまち、そして、将来に夢と希望を抱ける社会の実現に向けて、人や地域、世代や性別を超えた多様な主体がつながり支え合う地域共生の取組をより一層推進していく必要がある。

重点 3 活力あふれる産業振興と未来への投資

重点施策の方向性

将来にわたって持続発展できるまちをつくるため、地域資源を活かし市内産業の振興や地域の特性を活かした都市基盤整備など、活力あふれる産業振興と未来への投資により、市民や地域生活を支えるまちづくりを進めます。

重点施策の目標達成状況を確認するための主なKPI

実績

No	指標名(単位)	基準(R2)	R3	R4	R5	R6	目標(R7)
1	事業者支援数(訪問等による支援数)(社)	86	186	210	165	192	150
2	製造業の情報発信数(回)	76	96	114	121	142	80
3	認定新規就農者累計数(経営体)	13	14	15	15	16	20
4	茶品評会出品点数(点)	63	98	104	90	92	83
5	製造品出荷額(製造業)(万円)	68,440,000	80,880,944	83,370,748	77,667,663	73,022,681 (速報値)	71,200,000

KPI達成状況に関する分析

企業訪問等支援により事業者との関係構築が進み、No.1や2などのKPIの達成に寄与したと考えられる。一方で、No.3については、全国的に農業従事者、とりわけ若年層の減少が続いており、本市においても同様の傾向がみられる。新規就農者の確保に向け、経営開始資金や経営発展に資する資金の支援等の事業を展開しており、年々増加はしているものの、目標達成には至っていない。



## ■ 第1期中期計画期間(令和4年度～7年度)の主な取組

### 【活力あふれる産業振興】

- ・ 産業交流拠点うじらぼを活用した創業支援
- ・ 市内産業の活性化に向けた工業用地の確保、企業誘致等の取組
- ・ 市内産宇治茶の販路拡大やさらなるブランド化の取組
- ・ 農業経営支援や農業におけるICTの活用、環境に配慮した取組の支援

### 【将来の発展につながる基盤整備】

- ・ 都市計画マスタープランに将来を見据えた構想路線を位置づけ
- ・ JR六地蔵駅前広場等整備(まちづくりの拠点整備)
- ・ 近鉄小倉駅周辺地区の整備に着手(西口暫定広場及び駐輪場整備、基本計画の策定)

## ■ 評価及び課題

新たな産業戦略に基づき、産業立地の促進や市内産業の成長支援、人材の確保に加え、農業の持続的な発展など産業振興によるまちの活力や雇用の創出、まちづくりの拠点となる駅前周辺整備の着実な推進、広域的な道路ネットワークの構築など、ヒト・モノの流れを生み出す取組により、将来の宇治の発展につながる都市基盤づくりを進めることができた。

さらに、第1期中期計画期間中には、大河ドラマの放送やニンテンドーミュージアムの開館など、宇治市の魅力発信にとって絶好の機会を得たこともあり、京都府や周辺市町村をはじめとした多様な地域や主体と連携した取組を推進し、宇治の伝統と歴史を活かした魅力あるまちづくりに取り組んでいる。

一方で、若年層を中心とした転出超過により労働力不足が深刻化しているほか、経営者の高齢化に伴う後継者、人材不足といった課題に対し、引き続き、若年層の安定した雇用の確保や就業定着、地域産業を担う後継者の育成など、持続可能な産業構造の構築に向けた対応が求められている。

## ■ 今後の展望

今後は、新名神高速道路の開通を見据えた広域的な道路ネットワークの強化や、産業・経済の活性化など、市民が実感できる利便性の向上に取り組むとともに、ヒト・モノの新たな流れが創出される機会も逸することなく、50年先、100年先を見据えた、市民生活と地域経済を支えるまちづくりをより一層進める必要がある。

## 2. 第1期中期計画の土台となる取組総括（案）

### 第1期中期計画の土台となる取組

### 土台1 時代の潮流を捉えた市政運営

#### ■ 総合評価

新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした「新しい生活様式」へと社会が変化する中、各種行政手続きのオンライン化、AI・RPAを活用した定型作業の自動化などに取り組むとともに、外部のデジタル専門人材を活用したデジタル人材育成研修やデジタル化に関する取組支援を行うなど、デジタル技術を活用した市民の利便性向上及び業務効率化に向けた取組を実施しているほか、あらゆる市民がデジタル化による恩恵を享受できるようデジタルデバイド対策として講座や講習会を実施し、人にやさしいデジタル社会に向けて取組を推進することができた。

また、外部の広報専門人材を活用して、情報発信力の強化を図るため、研修や相談支援を行うとともに、市公式LINEやInstagramなどのSNSの活用により、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行うなど、戦略的な広報に取り組んでいる。

今後も社会情勢の変化に伴う行政課題の複雑化、多様化やデジタル技術の進展など行政を取り巻く環境の変化に対応すべく、時代の潮流を捉えた市政運営に引き続き努めていく必要がある。



## 土台 2 多様な主体との連携・協働と担い手づくりの推進

### ■ 総合評価

複雑化、多様化する行政課題に対応するため、市民等の抱える課題の共有・解決に向けた部局横断的な取組や町内会・自治会、市民活動団体等への支援など、地域コミュニティ活性化に向けた様々な取組を展開するとともに、大学や企業、各種活動団体など、様々なノウハウや知見を持った主体との協働の取組を実施している。あわせて、地域で活動する各種活動団体の交流会や地域活動に関する情報等を掲載する市民協働ポータルサイト「Kitchen」を開設するなど多様な主体がつながるきっかけづくりを進めることができた。

また、様々な主体が集い、交流が生まれる「中宇治地域市民協働推進拠点」の整備に向けて、市民等との協働により、基本ビジョン、整備構想を策定し、市民と共に創る地域社会の実現に向け歩みを進めている。

今後もますます複雑かつ多様化する行政課題に対しては、行政のみで解決していくことは困難であり、多様な主体との連携・協働を一層深めるとともに、次代を担う人材を育む取組を推進し、持続可能な地域社会の実現を目指して取組を進める必要がある。

## 土台3 将来を見据えた持続可能な行財政運営

### ■ 総合評価

令和4年度からの4年間の財政見通しにおいて、約70億円の収支不足が見込まれる中、効果的・効率的な業務体制への見直しによる定員の削減、給与制度の見直しやPDCAサイクルによる事務事業の見直しを行うとともに、歳入の根幹をなす市税収入等の各種公金の収入率向上に向けた取組や、未利用地の売却、ふるさと応援寄附金事業・有料広告事業の拡大など、各種歳入事業の取組などを推進することで財源を確保し、健全な行財政運営の確立により、第6次総合計画における各種施策の取組を進めることができた。

また、多様化する市民ニーズや行政課題に柔軟かつ的確に対応するため、組織機構の見直しやプロジェクトチームの設置を通じ、効果的・効率的な施策の執行体制の構築を図るとともに、各種研修によりデジタル化への対応や市民協働の推進などの新たな課題に対応するための人材育成を実施している。






今後も社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対応など歳出の増加が懸念され、厳しい行財政状況が見込まれる中、ますます複雑化、多様化する市民ニーズや行政課題に対して、的確に対応するためにも、引き続き、将来を見据えた持続可能な行財政運営に努める必要がある。

### 3. 新たな重点施策設定までの流れ






#### 【重点施策の設定目的】

将来的な目標である「目指す都市像」の実現に向け、第1期中期計画での成果や課題、アンケート等から見える市民ニーズ、さらには社会情勢等の変化を的確に捉え、「今なすべきこと」「次の4年間で重点的に取り組むべき施策」を明確にし、戦略的かつ着実な推進を図るために「重点施策」を設定する。








#### 【第1期中期計画の取組成果・課題】

-  自然災害等への対応
-  地域コミュニティの活性化
-  子育て支援・教育施策の充実
-  多様な主体による支え合い
-  交流基盤の整備

#### 【アンケート等による市民ニーズ】

- アンケートで重要度が高いと回答が多かった分野
-  上下水道
  -  消防・救急
  -  防災
  -  防犯
  -  河川、治水
- ワークショップ等での意見
- ・宇治市はシビックプライド(地域への誇り)が強い人が多いのが強み
  - ・大学生や高校生からもっと「子育て子育て支援」が充実したまちになってほしいという意見あり
  - ・防犯や交通安全等にもっと力を入れてほしい

#### 【社会情勢等の変化】

-  人口減少・少子高齢化の進行
-  POSTコロナの暮らしや働き方の変化(テレワークの普及等)
-  デジタル技術の進化と発展
-  自然災害の激甚化・頻発化・広域化
-  ・ウェルビーイング重視の価値観  
・多様性の尊重
-  東京一極集中と地方創生
-  物価高騰や賃上げ等の市民生活を取り巻く経済情勢の変化

上記の要素を踏まえて重点施策を設定

## 4. 新たな重点施策検討に係り考慮すべきポイント（アンケート等による市民ニーズ）

○調査期間

令和7年6月13日（金）～7月4日（金）

○調査対象

宇治市在住の18歳以上の方から無作為抽出した3,000人

○調査方法

調査票又はインターネットによる回答

○回収状況

配布数：3,000件

有効回収数：816件（郵送：698件、WEB：118件）

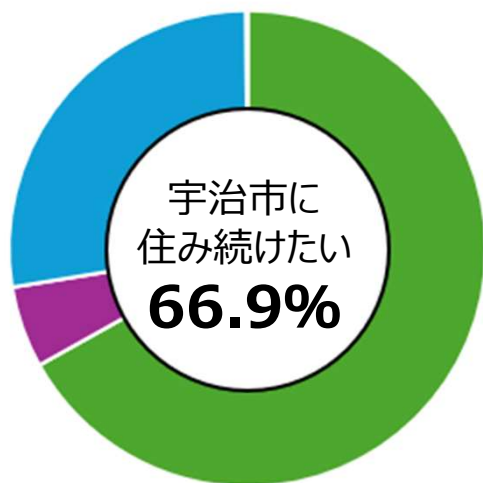
回収率：27.2%

○アンケート対象者と回収結果

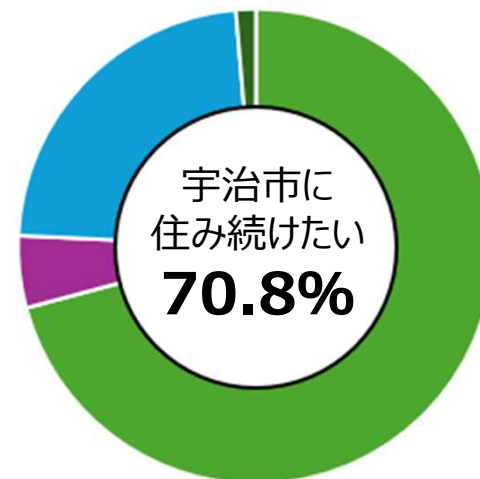
No	年齢	アンケート対象者		アンケート回収結果		
		対象者数	対象者年齢構成比	回答者数	年齢別回収率	回答者年齢構成比
1	20歳未満	79	2.6%	7	8.9%	0.9%
2	20歳代	380	12.7%	46	12.1%	5.6%
3	30歳代	321	10.7%	55	17.1%	6.7%
4	40歳代	374	12.5%	73	19.5%	8.9%
5	50歳代	533	17.8%	139	26.1%	17.0%
6	60歳代	392	13.1%	133	33.9%	16.3%
7	70歳代	508	16.9%	200	39.4%	24.5%
8	80歳以上	413	13.8%	150	36.3%	18.4%
-	無回答	-	-	13	-	1.6%
-	合計	3,000	100%	816	27.2%	100%

## 問7 宇治市への定住意向

前回調査（令和3年度）



今回調査（令和7年度）



**3.9ポイントup**  
宇治市に住みたいと  
回答した市民の割合

■年齢

	全体	住み 続 け た い	市 外 に 引 つ 越 す 予 定 ）	ど ち ら と も い え な い	無 回 答
全体	n=939	628	52	258	1
	100.0	66.9	5.5	27.5	0.1
20歳未満	n=15	46.7	6.7	46.7	-
20歳代	n=56	46.4	17.9	35.7	-
30歳代	n=80	51.3	12.5	36.3	-
40歳代	n=147	59.2	7.5	33.3	-
50歳代	n=133	62.4	6.0	31.6	-
60歳代	n=154	74.0	1.9	24.0	-
70歳代	n=232	75.0	2.6	22.4	-
80歳代以上	n=120	79.2	1.7	18.3	0.8
無回答	n=2	50.0	50.0	-	-

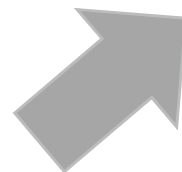
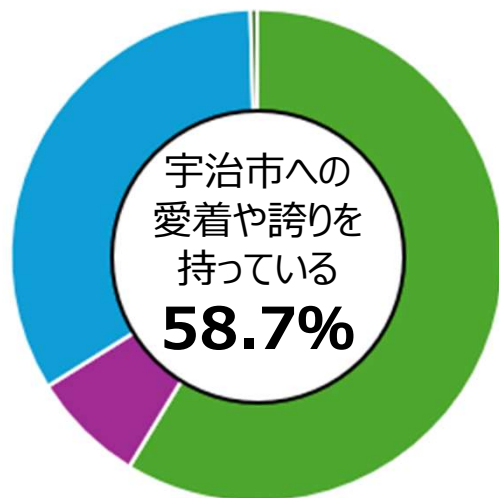
■年齢

	全体	住み 続 け た い	市 外 に 引 つ 越 す 予 定 ）	ど ち ら と も い え な い	無 回 答
全体	n=816	578	40	187	11
	100.0	70.8	4.9	22.9	1.3
20歳未満	n=7	57.1	-	42.9	-
20歳代	n=46	56.5	13.0	30.4	-
30歳代	n=55	74.5	3.6	21.8	-
40歳代	n=73	64.4	2.7	31.5	1.4
50歳代	n=139	62.6	9.4	28.1	-
60歳代	n=133	67.7	4.5	27.8	-
70歳代	n=200	79.0	2.5	18.5	-
80歳代以上	n=150	80.7	4.0	14.7	0.7
無回答	n=13	30.8	-	-	69.2

※回答割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

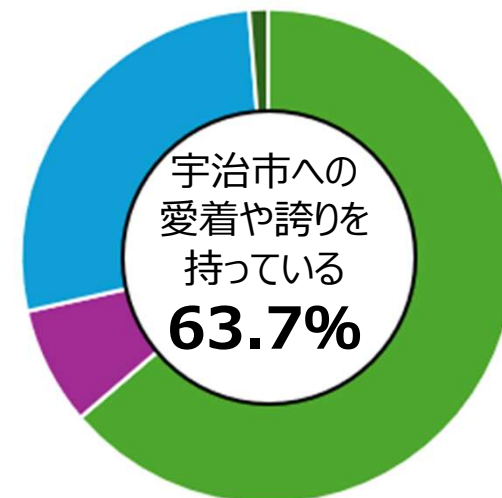
## 問8 宇治市への愛着や誇り

前回調査（令和3年度）



**5.0ポイントup**  
宇治市への愛着や誇りを  
持っていると回答した市民の割合

今回調査（令和7年度）



■年齢

	全体	持っている	持っていない	どちらともいえない	無回答
全体	n=939	551	70	314	4
	100.0	58.7	7.5	33.4	0.4
20歳未満	n=15	46.7	20.0	33.3	-
20歳代	n=56	57.1	8.9	33.9	-
30歳代	n=80	47.5	18.8	33.8	-
40歳代	n=147	51.0	10.9	38.1	-
50歳代	n=133	57.9	4.5	36.8	0.8
60歳代	n=154	62.3	7.8	29.2	0.6
70歳代	n=232	63.8	3.0	32.8	0.4
80歳代以上	n=120	64.2	4.2	30.8	0.8
無回答	n=2	50.0	50.0	-	-

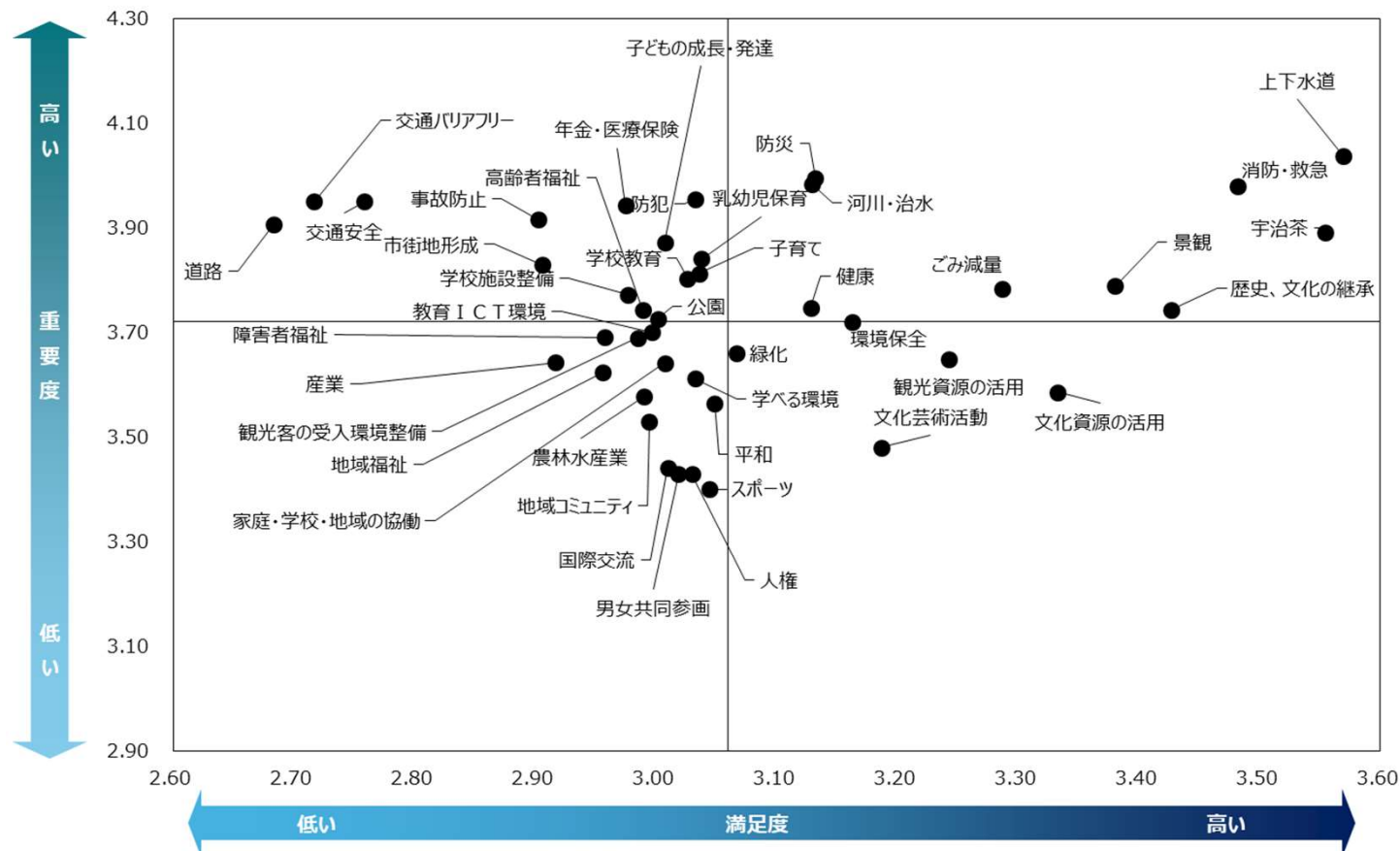
■年齢

	全体	持っている	持っていない	どちらともいえない	無回答
全体	n=816	520	63	223	10
	100.0	63.7	7.7	27.3	1.2
20歳未満	n=7	42.9	14.3	42.9	-
20歳代	n=46	56.5	19.6	23.9	-
30歳代	n=55	63.6	9.1	27.3	-
40歳代	n=73	57.5	8.2	34.2	-
50歳代	n=139	67.6	8.6	23.7	-
60歳代	n=133	56.4	6.8	36.8	-
70歳代	n=200	68.5	5.5	25.5	0.5
80歳代以上	n=150	70.0	6.7	23.3	-
無回答	n=13	23.1	-	7.7	69.2

※回答割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。



## 問10 各取組の満足度×今後の重要度



### 今後の重要度が高い分野

1	上下水道
2	防災
3	河川・治水
4	消防・救急
5	防犯

### 満足度が低い分野

1	道路
2	交通バリアフリー
3	交通安全
4	事故防止
5	市街地形成

- 上下水道や防災、河川・治水、消防・救急など、市民の「安全・安心」に関する分野の重要度が高い結果となった  
⇒ 「安全・安心」に対する市民ニーズが高く、今後も誰もが安全・安心に暮らせる環境の実現に向け、重点的に取り組んでいく必要がある
- 宇治茶や歴史、文化の継承、景観に関する満足度が高い一方で、道路整備や交通安全、交通バリアフリーなどに関しては満足度が低い結果となった  
⇒ 宇治茶や歴史・文化、景観といった宇治市の伝統的な魅力あるまちづくりへの市民の評価が高く、これまでのまちづくりの方向性が一定の成果をあげているといえる。  
一方で、道路整備や交通安全、バリアフリーなど、日常生活の利便性や安全性に関する分野では、市民のニーズに対して十分に答えきれていない可能性があり、今後は、更なる高齢化の進行を見据え、誰もが安心できるインフラ整備や市街地形成にも取り組む必要がある。

# ワークショップ等による意見の聞き取りについて

## 【ワークショップ等の実施目的】

6月に実施した市民アンケートでは抽出しきれない、より具体的な意見やアンケートの回答者年齢構成比が低い若年層の声を把握するための手法としてワークショップ等を実施。

市民アンケートの回収結果

No	年齢	アンケート回収結果	
		回答者数	回答者年齢構成比
1	20歳未満	7	0.9%
2	20歳代	46	5.6%
3	30歳代	55	6.7%
4	40歳代	73	8.9%
5	50歳代	139	17.0%
6	60歳代	133	16.3%
7	70歳代	200	24.5%
8	80歳以上	150	18.4%
-	無回答	13	1.6%
-	合計	816	100%

⇒60歳代以上の回答者年齢構成比が約6割（59.2%）となっており、若年層の意見を計画に反映させるには、アンケート以外の手法による意見の聞き取りが重要である。

# ワークショップ等の実施状況について

## ■ 高校生

6/11（水）@城南菱創高校

宇治市のまちづくりに関する講座 + 高校生視点のアイデア等を収集

## ■ 大学生

6/24（火）@京都文教大学

宇治市のまちづくりに関する講座 + 基本構想を実現するためのアイデア等を収集

## ■ 大学生等

7/23（水）@市長とにぎわいミーティング

市長と若者との直接対話形式での意見交換会を実施

## ■ 高齢者

7/10（木）@鳳凰大学（65歳以上の市民を対象とした生涯学習の場）

宇治市のまちづくりに関する講座 + 安全安心・地域共生社会の実現に向けた意見等を収集

### （主な意見）

- もっと「子育て子育て支援」が充実したまちになってほしい  
取組例：ICTの利用促進、勉強できる場所やボール遊びができる公園を増やしてほしい、子どもを見守りながら働ける場所がほしい、学費支援を充実させてほしい
- 宇治市はシビックプライド（地域への誇り）が強い人が多いのが強み
- 20年後30年後も住み続けたいと思える宇治にするためには、コミュニティづくりが重要
- 人口減少対策：実効性のある少子化対策の実施と企業誘致に取り組んでほしい
- 安全対策：防犯カメラ設置と交通安全の確保に取り組んでほしい
- 高齢者支援：交通手段の確保と生活支援の充実に取り組んでほしい



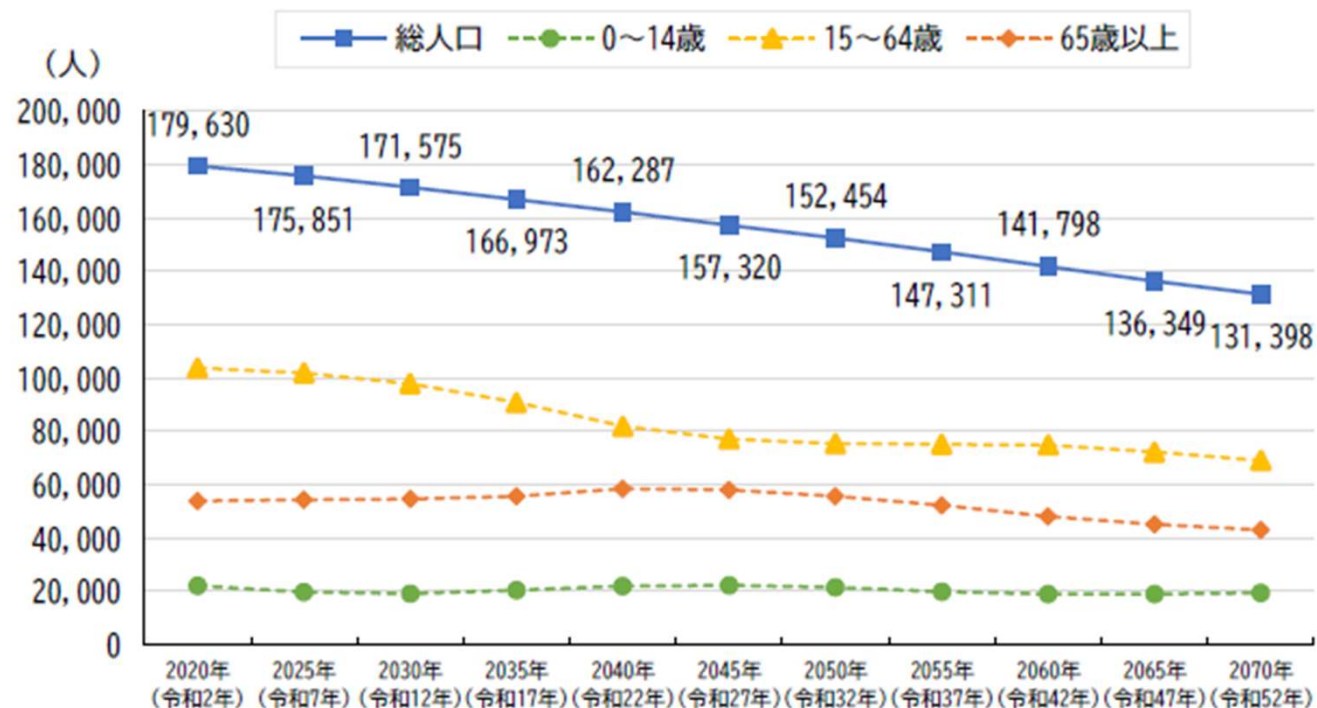
市長とにぎわいミーティングの様子

## 5. 新たな重点施策検討に係り考慮すべきポイント（社会情勢等の変化）

### 人口減少・少子高齢社会

- 日本の総人口は減少傾向にあり、2025年で約1億2,360万人とされ、2015年比349万人（2.75％）減少となる。
- 本市においても同様に人口減少が進行しており、2015年の189,798人から2024年には179,860人と、約1万人（5.24％）減少している。
- また、年齢構成についても、下記のとおり超高齢社会が進行する中、行政には的確な対応が強く求められている。

宇治市人口ビジョンにおける年齢3区分別人口



## POSTコロナの様々な変化

- テレワークや副業・兼業の拡大による柔軟かつ多様な働き方が広く普及した。
- オンライン消費やECの利用増加、健康志向やウェルビーイング意識の高まり等ライフスタイルも大きく変化した。
- 教育面においても、オンライン授業やリモート学習の定着等学び方も多様化している。

## デジタル技術の進化と発展

- スマートフォンやAI、RPAなどの普及により、高度なデジタル化が進み、暮らしや働き方が大きく変化している。
- 一方で、高齢者などデジタルに不慣れな方々への支援、いわゆるデジタル・デバйд対策の推進や、さらにはサイバーセキュリティ対策の強化についても重要な課題となっている。

## 自然災害や気候変動リスクの増加

- 令和6年の能登半島地震をはじめとする大規模な地震の頻発化や、地球温暖化に伴う台風や豪雨などの自然災害の頻発化・激甚化・広域化に対し、防災・減災対策の強化や地域のレジリエンス向上が急務となっている。
- 地方創生や地域づくりにおいて、気候変動対策を組み込んだ持続可能な取組が求められている。

## 価値観の変化

- 自分らしい暮らしや働き方、地域との関わりを重視する人が増え、都市部から地方への移住や関係人口の増加といった新たな地域参画スタイルが広がっている。
- 多様性（ダイバーシティ）尊重や包摂的な社会の実現が社会課題として重視されるようになった。

## 東京一極集中と地方創生

- 東京圏へのヒト・モノ・カネの集中が続き、地方での人口減少や若年層流出、経済活動の低下が一層深刻化している。
- 地方の雇用創出や生活環境整備、関係人口・二地域居住の推進など、地方の魅力発信と自立的成長が今後一層求められている。

## 物価高騰や賃上げ等の市民生活を取り巻く経済情勢の変化

- エネルギー・食品など生活必需品を中心に物価上昇が続き、市民生活への負担が増大している。
- 物価高騰に対応するための賃上げの動き等が広がりつつあるが、実質的な購買力回復には至っていないという課題がある。
- 今後も市民生活の安定と経済活性化の両立が大きな社会的課題である。



## 6. 重点施策設定に向けた考え方

重点施策の設定にあたっては、国の「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太方針）」や京都府総合計画の方向性を踏まえつつ、宇治市として今後4年間で重点的に取り組むべき施策を、第1期中期計画における取組成果や課題、市民アンケート等から抽出した市民ニーズ、さらには社会情勢等の変化を的確に捉えるとともに、第1期中期計画からの市政の連続性を意識して検討する必要がある。

国の骨太方針では、「気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害」への対応として、防災・減災および老朽化施設対策を含む国土強靱化を切れ目なく推進すると明記されており、また、少子高齢化への対応策では、今を生きるそして将来生まれるすべての子ども・若者の最善の利益を第一に考え、こども・若者のウェルビーイングを高める旨が強調されている。加えて、GX・DX推進による新産業創出や広域交通・交流インフラの整備も地方創生の柱に位置付けられている。

京都府の総合計画においても、「健康・医療・福祉、安心安全」、「子育て、共生」、「産業、交流連携」といった分野を重点的に取り組み、「あたたかい京都づくり」を目指した地域づくりを進める旨が記載されている。

これらの国や府の動きを踏まえながら、宇治市としても、人口減少や超高齢社会といった構造的課題に真正面から向き合い、「目指す都市像」の実現に向けた次なる段階へと着実に進展させるため、3つの重点施策を位置付ける。

### 国の骨太方針

#### （防災・減災・国土強靱化の推進）

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や、切迫する南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模地震から国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、防災・減災・老朽化対策を含む国土強靱化の取組を切れ目なく推進する。「国土強靱化基本計画」に基づき必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。

#### （2）少子化対策及びこども・若者政策の推進

2024年の出生数<sup>234</sup>は、過去最少の約68.6万人まで減少するなど少子化の進行は危機的な状況である。また、いじめ、不登校、児童虐待や貧困、こどもの自殺増加など、今を生きるこどもを取り巻く状況も極めて深刻である。今を生きるそして将来生まれる全てのこども・若者の最善の利益を第一に考え、「こども未来戦略」<sup>235</sup>、「こども大綱」<sup>236</sup>及び「こどもまんなか実行計画2025」<sup>237</sup>に基づき、「こどもまんなか社会」を実現し、少子化の流れを変えとともに、こども・若者のWell-beingを高めていく。施策の実施に当たっては、こ

#### ④新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

GX・DXが進展する新時代に、地域経済や地域社会を適応させていくことが重要であり、GX・DXを進展させ経済成長させる産業立地（GX産業立地）の推進に向けたインフラ整備として、ワット・ビット連携を推進する。自動運転・ドローン・AI技術といった新技術の社会実装を地方でこそ加速すべく、デジタルライフラインの全国整備を進め、AIやデジタルなども活用しながら生活環境の維持向上や地方経済の高付加価値化など地域の課題解決に向けた取組が行われている市町村10割を目指す。



### **重点施策①**

近年頻発化・激甚化・広域化する自然災害への備えや犯罪や非行が起こりにくい地域づくりなど、市民の命と暮らしを守る防災・消防・防犯体制の強化を進めるとともに、気候変動等が引き起こす豪雨災害への備えや脱炭素社会の実現など、気候変動リスクに対応した強靱で安全・安心なまちづくりを推進し、「災害に強いまちの土台」を築きます。

⇒ 名称案 災害に強く気候変動に適応した安全・安心なまちの実現

### **重点施策②**

人口減少及び超高齢社会といった大きな課題に直面する中で、子育て支援や教育の充実にとどまらず、多世代が支え合い、多様な性や生き方を尊重しながら、誰一人取り残さない地域社会の実現に向け、「みんなが豊かに生きる地域」を目指します。

⇒ 名称案 子どもをまんやかに世代を超えて誰もが活躍できる地域共生社会

### **重点施策③**

地域資源を活かした産業・観光の振興と、誰もが使いやすく、地域の活性化につながる交通・都市インフラの整備を通じて、賑わいと交流を生み出し、将来にわたって持続可能で魅力ある都市の実現に向け、「未来へつなぐ発展基盤」を整えます。

⇒ 名称案 賑わいや交流を生み出し未来へつなぐ都市基盤整備と産業・観光振興

# 7. 新たな重点施策（案）

## 重点① 災害に強く気候変動に適応した安全・安心なまちの実現

主な分野：防災・河川、防犯、環境、上下水道

### 施策のポイント

- 激甚化・頻発化・広域化する自然災害への対応強化
- 防災体制、消防体制や防災情報伝達手段の充実
- 地域と共につくる犯罪が発生しにくいまちづくり
- 将来にわたり安全な水の安定供給を維持するための水道基盤の強化
- ゼロカーボンシティに向けた取組推進（「市民と築くゼロカーボンのまち宣言」R4.3）

### 第1期中期計画からの主な変更点

- 全国で深刻化している上下水道管の老朽化問題への対応を追加
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、名称含め「コロナ」に関する文言を削除するとともに、「観光」分野を重点1ではなく重点3に紐づける

### （前回）WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心

施策の柱		施策の視点		主な分野
①	感染症拡大防止の徹底	1	感染症拡大防止に関する対応	－
②	コロナを乗り越え躍動する社会への支援	1	地域経済や地域社会の回復・発展にかかる支援	－
		2	WITHコロナ・POSTコロナ時代の観光振興	30 観光
		3	加速するデジタル社会への対応	－
③	市民の命を守る安全・安心の確保	1	災害に強いまちづくり	1 防災、河川・治水 3 消防
		2	犯罪や事故が起こりにくいまちづくり	2 防犯、事故防止
		3	地球温暖化対策の推進	4 環境保全、ごみ減量

### ⇒ 災害に強く気候変動に適応した安全・安心なまちの実現

施策の柱		施策の視点		主な分野
①	市民の命を守る安全・安心の確保	1	災害に強いまちづくり	1 防災、河川・治水 3 消防
		2	犯罪や事故が起こりにくいまちづくり	2 防犯、事故防止
②	気候変動に適応したまちづくり	1	自然災害に備えた上下水道の構築	5 上下水道
		2	ゼロカーボンシティ実現に向けた取組推進	4 環境保全、ごみ減量

## 重点② 子どもをまんやかに世代を超えて誰もが活躍できる地域共生社会

主な分野：子育て環境、  
学校教育、健康づくり

### 施策のポイント

- 乳幼児教育・保育支援センター（R7開設）や宇治西小倉学園（R8開校）、中宇治地域市民協働推進拠点（R8以降設計）の整備による子育て環境の充実や地域共生社会の推進
- 「宇治市子どもまんやかプラン（R7.3策定）」に基づく妊娠中から出産、子育て期までの切れ目ない支援
- 小中学校のICT環境整備や体育館等空調整備等、豊かな学びを支える学習環境の整備促進
- 健康寿命の延伸や高齢者の社会参加の促進等、超高齢社会における健康づくりの推進
- 地域共生社会の実現に向けた取組（市民や地域が抱える生活課題をみんなで解決できる仕組みづくり等）

### 第1期中期計画からの主な変更点

- 超高齢社会の更なる進行を見据え、今後一層重要となる地域共生の取組を力強く推進していく姿勢を明確にするため、施策の視点の名称を「人生100年時代の地域共生」へと変更
- 施策の視点「誰もが住みやすい地域づくり」に医療保険や介護、相談支援等の分野を追加

### （前回）みんなでつくる子育て・子育てにやさしい地域共生社会

施策の柱		施策の視点	主な分野
①	子育てにやさしいまちづくり	1 地域からはじめる子育てにやさしいまち	6 子育て環境 7 子どもの成長・発達
		2 就職・結婚から出産、子育てまで切れ目のないサポート体制の構築	
②	子どもが育つ環境づくり	1 乳幼児期の教育・保育の充実	8 学校教育 9 学校教育環境 10 家庭・学校・地域の協働
		2 児童生徒の学びの場の創出	
		3 地域全体で支える子どもの育ち	
③	誰もが住みやすい共生社会	1 地域力を育む仕組みづくり	11 地域コミュニティ 16 学べる環境 12 地域福祉（地域共生） 13 健康・保険（健康づくり） 14 高齢者福祉（生きがい） 17 スポーツ
		2 地域ぐるみで進める共生社会	
		3 誰もが住みやすい地域づくり	

### ⇒ 子どもをまんやかに世代を超えて誰もが活躍できる地域共生社会

施策の柱		施策の視点	主な分野
①	子育てにやさしいまちづくり	1 地域からはじめる子育てにやさしいまち	6 子育て環境 7 子どもの成長・発達
		2 就職・結婚から出産、子育てまで切れ目のないサポート体制の構築	
②	子どもが育つ環境づくり	1 乳幼児期の教育・保育の充実	8 学校教育 9 学校教育環境 10 家庭・学校・地域の協働
		2 児童生徒の学びの場の創出	
		3 地域全体で支える子どもの育ち	
③	誰もが住みやすい共生社会	1 地域力を育む仕組みづくり	11 地域コミュニティ 16 学べる環境 12 地域福祉（地域共生） 13 健康・保険（健康づくり） 14 高齢者福祉（生きがい） 17 スポーツ 13 健康・保険（医療保険） 14 高齢者福祉（介護） 15 障害者福祉（相談支援）
		2 <u>人生100年時代の地域共生</u>	
		3 誰もが住みやすい地域づくり	

## 重点③ 賑わいや交流を生み出し未来へつなぐ都市基盤整備と産業・観光振興

### 施策のポイント

- 安田町地区における産業立地の促進等、次世代に向けた産業基盤整備
- インバウンド対策の推進やオーバーツーリズムの未然防止等の新たな課題への対応
- コンテンドーミュージアム（R6.10開館）や天ヶ瀬ダムかわまちづくりの取組推進など、新たな観光資源を活かした周遊観光の活性化
- 地域の活性化につながる道路等のインフラ整備
- 道路ネットワーク強化による広域連携の推進
- 「宇治市未来につなぐ都市づくりプラン」（R6.3策定）に基づく持続可能なまちづくりの推進

主な分野：産業、市街地形成、文化、観光

### 第1期中期計画からの主な変更点

- 「観光」分野に関する取組を施策の柱「賑わいや交流を生み出す産業・観光振興」に追加

#### （前回）活力あふれる産業振興と未来への投資

施策の柱		施策の視点	主な分野
①	活力あふれる産業振興	1 市内商工業の発展・成長	21 産業
		2 雇用の創出と安定	12 地域福祉（就労支援） 15 障害者福祉（就労支援） 21 産業
		3 持続可能な農林業の実現	22 農林水産業
		4 茶業の継承・発展	27 宇治茶
②	将来の発展につながる基盤整備	1 交流基盤の整備	24 交通 25 市街地形成
		2 賑わいの中心となる拠点づくり	21 産業 26 道路

#### ⇒ 賑わいや交流を生み出し未来へつなぐ都市基盤整備と産業・観光振興

施策の柱		施策の視点	主な分野
①	<u>賑わいや交流を生み出す産業・観光振興</u>	1 市内商工業の発展・成長	21 産業
		2 <u>新たな時代の観光振興</u>	<u>30 観光</u>
		3 雇用の創出と安定	12 地域福祉（就労支援） 15 障害者福祉（就労支援） 21 産業
		4 持続可能な農林業の実現	22 農林水産業
		5 茶業の継承・発展	27 宇治茶
②	将来の発展につながる基盤整備	1 交流基盤の整備	24 交通 25 市街地形成
		2 賑わいの中心となる拠点づくり	21 産業 26 道路